

# 米国アクセシビリティ最新事情

アクセシビリティという「福祉」というカテゴリーで考えがちだ。

障害者や高齢者対策は、あくまでも「社会貢献」

採算を度外視しても取り組むべき「義務」である、という風潮がある。

しかし、実はそこに巨大なマーケットがあることが

アクセシビリティ先進国アメリカでは、すでに実証されているという。

## 関根千佳 = 文

ユーティット 代表取締役  
情報のユニバーサルデザイン研究所

平成16年3月半ばに、毎年恒例となっている「障害者とテクノロジー会議」に出席した。これは米国カリフォルニア州立大学ノースリッジ校が18年以上主催している支援技術（Assistive Technology）の国際会議で、大学の頭文字をとってCSUN（シーサン）と呼ばれている。

ロサンゼルス空港そばにあるヒルトンホテルとマリオットホテルをほぼ貸しきって開催されるもので、世界中から4千人以上の支援技術の研究者が集まり、企業展示も350社を超える。筆者は毎年格安のツアーを組んで日本の企業や大学の方をお連れしているが、今年は2月半ばで定員30人をあっさり超え、36人での催行となった。日本でもアクセシビリティに対する関心が高まってきていることを物語っている。

## 障害者の社会進出と成熟した市場

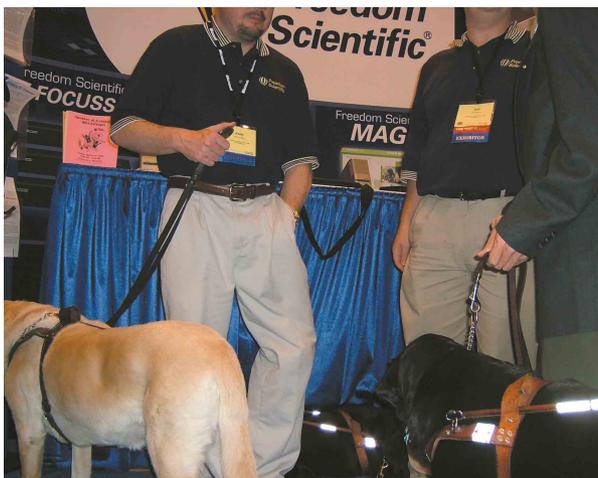
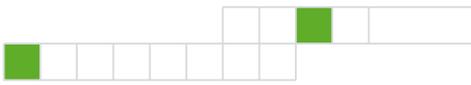
この会議に、日本から初めて参加すると、驚くことばかりのようだ。例えば会場を埋める補助犬と電動車椅子の膨大な数。その利用者は大学の研究者であったり、企業のエンジニアや管理職であったり、学校の教師だったりする。ベンチャー企業の社長や行政のIT専門家も多い。IBMやマイクロソフト、ヒューレット・パッカードなどの企業も大きなブースを出し、国のアクセシビリティ施策を説明する

ためのコーナーもある。支援技術が市場として成立していることや、行政や企業の姿勢が日本とはまったく異なることにもショックが大きいようである。

筆者はこの会議にはすでに8回ほど参加しているが、今年も参加企業もさらに増え、この分野における米国の市場が成熟してきていることをうかがわせた。

米国にはリハビリテーション法508条という法律がある。連邦政府はアクセシブルなIT機器以外は購入できず、アクセシブルなWebサイト以外は提供してはならないというものだ。平成13年6月に施行されてからすでに3年近く経つので、ようやく浸透してきた観がある。すでに連邦政府だけでなく州政府でも同様の方針で臨むところが増え、今ではその方法論をいかに実践するかにまで議論が進んできたようだ。このCSUNに参加している障害を持つITユーザーの膨大な数を見るだけでも、米国政府にとっての508条が、社会貢献などという甘いものではなく、必要不可欠な施策であったことが理解できる。

国防総省が提供している障害を持つ職員への研修プログラムの説明会へも参加した。国防総省が、ほかの省庁の職員に対してアクセシビリティや支援技術の知識、障害を持つ職員への支援を有料で提供するものである。十分な利益を上げているようだ。またバンクオブアメリカやロイヤルバンクカナダなどの金融機関も、アクセシビリティの専門家を採用して、ユニバーサルデザインのATMの開発や、



盲導犬を連れてきた企業ブースの説明員

高齢の顧客や障害を持つ職員への配慮に全社的に取り組んでいる。こういった行政や企業の動きは、残念ながら日本ではあまり見られないものである。

Webサイトのアクセシビリティも、W3C (WWWコンソーシアム) 内のWAI<sup>(\*)</sup> の報告を始めとして、多くの実用的なツールや改善例が報告されていた。次第にアメリカでは公的機関での常識として、アクセシブルはあたりまえ、ユニバーサルにだれにでも使いやすくするにはどうすればよいか、というところにまで行政や企業の意識が進んできているようだ。EU諸国でも標準化の動きが盛んであり、今後、国際的な協調が欠かせなくなってくるだろう。

## 無視できない高齢有権者層

電子投票の機器も展示されていた。弱視者、高齢者用に文字の拡大や音声読み上げ機能が内蔵され、全盲者用にはタッチパネル以外でも利用できるよう、ふだんは使わないボタンが手前に隠されていて、必要になったらさっとカバーを外して操作を切り替えられるようになっている。

電子投票では候補者の順番が常に問題であり、字を拡大したらスクロールが必要になるので、日本では抵抗が大きいのだが、「デジタルなんだからランダム表示すれば済むことですよね」と軽くなされてしまった。日本でも立候補順にこだわらず、電子投票ではランダムに出せばよいのだ。

シニアの多いフロリダで、わかりにくい投票用紙のために大量の無効票を出した4年前の大統領選に懲りたのか、米国の電子投票機は、アクセシビリティへの配慮は最重要

課題だ。大統領選を左右するとまで言われるAARP (全米退職者協会) の影響力を考えれば、当然の配慮とも言える。

## アクセシビリティが市場競争力を高める

日本ではロビー活動に熱心な引退者の組織が存在せず、また特に高等教育における障害学生受け入れが進んでいないため、行政機関や企業の中核で意思決定に携わる障害者はまだ少ない。そのため、アクセシビリティはいまだに弱者対策のような位置づけでしかない。

だが508条が見た目上、純粋な国内法でありながら、実際には北米におけるIT市場からアクセシビリティに配慮のない他国の製品を完全に締め出すことも可能なものであることを、日本の行政や企業は理解すべきである。今後、多くのIT標準がアクセシビリティによって既定されていく。この流れに対抗してグローバルに市場性のある製品や標準を作っていくのは、同僚に障害を持つ社員や職員の少ない日本では、実はかなり難しいことなのである。ユニバーサルデザインへの理解や政府調達の推進を、国家的に検討する時期なのかもしれない。

**e-Gov**

※Web Accessibility Initiativeの略。WWWに関する標準の策定を行っているW3C内に設けられた組織で、体の不自由な人も含めてだれもがWWWを利用できるようにすることを目的としている。障害者に配慮したWebコンテンツの作成方法などに関する指針を公表している。

### 講演会のお知らせ

筆者が代表取締役を務めるユーディットの主任研究員、濱田英雄氏の著作「ここから始めるWebアクセシビリティ」(ぎょうせい刊) 出版記念講演会が開催される。Web作成に関するJIS規格公示を控え、タイムリーなイベントとなるであろう。

#### 「ここから始めるWebアクセシビリティ」出版記念講演会

日時	2004年6月22日(火) 13:00-16:00 (予定)
会場	品川プリンスホテル新館(東京都港区)
内容	記念講演、障害当事者によるデモ、著者講演
参加費	3,000円(出版書籍代を含む)
申込	下記URLより

問い合わせ先 **ユーディット 濱田**  
☎ 046-267-8437  
✉ mail@udit.jp  
http://www.udit.jp